

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負債および純資産の部	
勘定科目	金 額	勘定科目	金 額
資産の部	7,972,699	負債の部	4,176,492
流動資産	6,591,230	流動負債	3,843,492
現金および預金	33,786	買掛金	1,654,123
受取手形	3,196	短期借入金	0
売掛金	3,722,579	未払金	272,606
商品・製品	217,095	未受金	83,314
材料	1,127	未払費用	252,080
仕掛品	412,989	預り金	945,226
貯蔵品	634	預り保証金	8,500
前払費用	10,076	賞与引当金	483,014
繰延税金資産	122,802	未払法人税等	50,794
短期貸付金	401,813	未払消費税	50,317
未収入金	1,651,329	製品保証引当金	43,442
その他流動資産	21,571	その他流動負債	70
貸倒引当金	569	固定負債	333,000
固定資産	▲ 8,342	退職給与引当金	333,000
<有形固定資産>	1,381,469	リース債務	0
建物・構築物	139,778		
車両運搬具	85,767		
工具器具備品	0		
リース資産	38,491		
建設仮勘定	0		
<無形固定資産>	15,519		
施設借用権利金	800,712	純資産の部	3,796,207
電話加入権	1,123	資本金	360,000
ソフトウェア	16,018	資本剰余金	15,000
	783,570	利益剰余金	3,421,207
<投資その他の資産>	440,978	利益準備金	90,000
投資有価証券	11,028	別途積立金	3,139,680
子会社株式	101,855	プログラム等準備金	0
繰延税金資産	190,900	繰越利益剰余金	191,527
施設借用保証金	134,425	(うち当期純利益)	(191,378)
その他の投資	4,069	土地再評価差額金	0
貸倒引当金	▲ 1,300	株式等評価差額金	0
		自己株式	0
	7,972,699		7,972,699

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。
- 重要な会計方針については別記している。
- 関係会社に対する短期金銭債権
関係会社に対する短期金銭債務
- 有形固定資産の減価償却累計額
- 一株当たり純資産

2,016,248千円
422,117千円
263,365千円
5,272円

<個別注記表>

重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準および評価方法は、製品・材料は先入先出法、仕掛品は個別原価法で行っている。
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法による算定)
2. 有価証券の評価基準および評価方法
市場性のあるもの……該当なし
市場性のないもの……取得価額
※市場性のない株式について、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した時は相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理している。
3. 固定資産の減価償却方法
(1)有形固定資産……定率法(税法に定める耐用年数による)
(2)無形固定資産……定額法(同上)
(3)リース資産……所有権移転のファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用。
4. 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上している。
5. 賞与引当金は当期の支給期間に係る予想支給額を計上している。
6. 製品保証引当金は、製品等の品質保証に係る損失に備えるため、過去発生実績額基準により計上している。
7. 退職給与引当金は、従業員の退職により支給する退職金に充てるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。なお、調整年金制度により支給される退職一時金相当額を期末要支給額から控除している。
8. 費用・収益の計上基準
売上……現物を納品または、役務提供を終了し、かつ納品書類による検収基準
仕入……現物を受領または、役務提供を終了し、かつ納品書類による検収基準
9. 消費税および地方消費税については、税抜き方式による会計処理を行っている。
10. 税効果会計を適用している。

会計処理の変更

該当事項はない。

その他の注記

該当事項はない。

重要な後発事象

該当事項はない。